

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役東日本事業本部長 細川 公明
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	14,951	14,114	72,419
経常利益(百万円)	1,820	898	9,017
四半期(当期)純利益(百万円)	1,066	521	5,296
純資産額(百万円)	76,630	78,309	78,956
総資産額(百万円)	91,281	92,070	96,627
1株当たり純資産額(円)	2,003.17	2,045.32	2,062.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.90	13.62	138.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.83	13.60	138.16
自己資本比率(%)	83.9	85.0	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	309	472	8,911
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,126	2,819	17,789
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	919	1,036	1,796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,208	5,188	9,228
従業員数(人)	3,424	3,589	3,476

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,589
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,703
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	3,997	12.6
メンテナンス事業	693	0.9
合計	4,690	10.8

(注)1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

#### (2)受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるボイラー等販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	909	45.6	5,363	11.8

(注)1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、上記事業のうち、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

#### (3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	8,356	7.2
メンテナンス事業	5,757	3.2
合計	14,114	5.6

(注)1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期(平成21年4月1日～6月30日)のわが国経済は、生産や輸出に回復の兆しが見られましたが、大幅な企業収益悪化の影響を受けて、設備投資や個人消費が減退し、景気は依然として極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、今年、会社設立50周年を迎え、新たに構築したグローバルブランド「MIURA」の下、グループ独自のビジネスモデルを活かして、省エネルギーや環境負荷低減、水処理システムの提案など、積極的にソリューション営業を展開し、業績の拡大に努めてまいりました。メンテナンスでは、お客様との絆を一層深めるため、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、メンテナンス契約の受注拡大に注力してまいりました。

当第1四半期の連結業績につきましては、水処理装置が好調に推移しましたが、小型ボイラーや船用ボイラーが減少し、メンテナンスも伸び悩んだことにより、売上高は141億1千4百万円と前年同期(149億5千1百万円)と比べ5.6%減となりました。

利益面につきましては、通信費や交通費などのコスト低減に努めましたが、減収の影響や人件費の増加、新たなブランド浸透のための経費が発生したことにより、営業利益は5億1千3百万円と前年同期(13億5千6百万円)と比べ62.1%減、経常利益は8億9千8百万円と前年同期(18億2千万円)と比べ50.6%減、四半期純利益は5億2千1百万円と前年同期(10億6千6百万円)と比べ51.1%減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、企業の設備投資意欲減退の影響を受けて、食品、電気、機械業界向けなど総じて低調に推移したことにより、減収となりました。海外では、昨秋からの金融情勢悪化の影響を受けた厳しい経済環境の中、独自の販売体制を活かして提案営業を展開したことにより、売上高は堅調に推移しましたが、円高の影響により、減収となりました。水管ボイラーは、コージェネ用廃熱回収ボイラーが回復しましたが、船用補助ボイラーが低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品機械が増加に転じ、医療用滅菌装置も大幅に増加したことにより、増収となりました。水処理装置及びボイラー用薬品は、水処理装置が伸長しましたが、ボイラー用薬品はほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は83億5千6百万円と前年同期(90億円)と比べ7.2%減となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンスは、「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化などに取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めましたが、製造業の生産減少の影響を受けて、有償メンテナンスや部品売上が微減となり、水管ボイラーや冷熱機器のメンテナンス売上も伸び悩みました。

この結果、国内の売上高は前年同期並みとなりましたが、海外でのメンテナンス売上が円高の影響を受けたことにより、57億5千7百万円と前年同期(59億5千1百万円)と比べ3.2%減となりました。

### (2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ45億5千6百万円減少し、920億7千万円となりました。これは主に、譲渡性預金の満期に伴う減少、及び売上高の減少による売掛債権の減少によるものであります。負債は、主に賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ39億9百万円減少し、137億6千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円減少し、783億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.0%となりました。

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ40億3千9百万円減少し、51億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の支出(前年同期3億9百万円の収入)となりました。これは売上債権の回収などによる収入がありましたが、それを上回る賞与や法人税などの支払が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億1千9百万円の支出(前年同期比16億9千3百万円の支出増)となりました。これは主に定期預金に預入れたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億3千6百万円の支出(前年同期比1億1千7百万円の支出増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,921
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率



- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。
- (2)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。
- (3)新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4)その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成21年4月1日 ~ 平成21年6月30日		41,763		9,544		10,031

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から、平成21年7月7日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年6月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,116	2.67
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	351	0.84
キャピタル・インターナショナル・インク	211	0.51
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	104	0.25
キャピタル・インターナショナル株式会社	305	0.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,483,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,249,400	382,494	
単元未満株式	普通株式 31,104		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		382,494	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,483,200	-	3,483,200	8.34
計		3,483,200	-	3,483,200	8.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,275	2,175	2,180
最低(円)	2,065	1,985	2,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツ及びえひめ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツ及びえひめ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって、それぞれ有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,743	8,336
受取手形及び売掛金	16,328	19,398
リース債権及びリース投資資産	3,060	3,101
有価証券	11,700	15,200
金銭の信託	80	171
商品及び製品	2,972	2,440
仕掛品	1,895	1,538
原材料及び貯蔵品	3,798	3,644
繰延税金資産	1,875	1,899
その他	1,399	1,363
貸倒引当金	72	82
流動資産合計	52,782	57,012
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	12,210	12,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,895	1,947
土地	9,700	9,698
建設仮勘定	136	133
その他(純額)	1,071	1,065
有形固定資産合計	25,014	25,179
<b>無形固定資産</b>	550	556
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,951	8,799
その他	5,008	5,288
貸倒引当金	236	209
投資その他の資産合計	13,723	13,878
固定資産合計	39,288	39,614
資産合計	92,070	96,627

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704	1,924
短期借入金	10	-
リース債務	9	9
未払法人税等	343	2,065
前受金	5,166	4,660
製品保証引当金	445	427
賞与引当金	713	2,426
その他	3,955	4,725
流動負債合計	12,347	16,238
固定負債		
長期借入金	-	50
リース債務	10	12
繰延税金負債	809	762
退職給付引当金	138	130
役員退職慰労引当金	438	459
その他	17	17
固定負債合計	1,414	1,432
負債合計	13,761	17,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	65,431	65,969
自己株式	5,296	5,297
株主資本合計	79,767	80,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	341
為替換算調整勘定	1,198	1,020
評価・換算差額等合計	1,471	1,361
少数株主持分	13	14
純資産合計	78,309	78,956
負債純資産合計	92,070	96,627

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,951	14,114
売上原価	8,214	7,910
売上総利益	6,736	6,203
販売費及び一般管理費	5,379	5,690
営業利益	1,356	513
営業外収益		
受取利息	46	54
金銭の信託運用益	74	4
受取賃貸料	95	96
為替差益	70	72
その他	178	158
営業外収益合計	466	386
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,820	898
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	40	23
事業譲渡益	22	-
特別利益合計	63	23
特別損失		
固定資産除却損	12	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	1,871	918
法人税、住民税及び事業税	829	372
法人税等調整額	24	25
法人税等合計	805	397
少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	1,066	521

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,871	918
減価償却費	582	440
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	16
賞与引当金の増減額(は減少)	1,067	1,713
受取利息及び受取配当金	106	116
支払利息	0	0
金銭の信託の運用損益(は運用益)	74	4
為替差損益(は益)	10	9
有形固定資産除売却損益(は益)	12	2
売上債権の増減額(は増加)	1,958	3,461
たな卸資産の増減額(は増加)	1,518	951
仕入債務の増減額(は減少)	13	430
その他	219	109
小計	1,840	1,524
利息及び配当金の受取額	110	100
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,641	2,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	654	2,358
定期預金の払戻による収入	537	371
貸付けによる支出	-	147
貸付金の回収による収入	0	132
有価証券の取得による支出	-	4,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	1	512
金銭の信託の解約による収入	-	96
関係会社出資金の払込による支出	242	1
有形固定資産の取得による支出	683	390
有形固定資産の売却による収入	6	0
その他	90	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	2,819

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	10
リース債務の返済による支出	-	2
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	36	1
配当金の支払額	955	995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>919</b>	<b>1,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	16
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,767</b>	<b>4,312</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,975	9,228
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>272</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,208	5,188



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ミウラノースアメリカ・インク(平成21年4月1日付でミウラボイラ・インクより社名変更)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。 また、当第1四半期連結会計期間においてピーティール・ミウラインドネシアを設立しましたが、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用計算	<p>税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は16,708百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は16,291百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与 1,632百万円	給与 1,751百万円
退職給付費用 104百万円	退職給付費用 254百万円
役員退職給与引当金繰入額 19百万円	役員退職給与引当金繰入額 16百万円
賞与引当金繰入額 241百万円	賞与引当金繰入額 272百万円
賃借料 465百万円	賃借料 485百万円
貸倒引当金繰入額 42百万円	貸倒引当金繰入額 52百万円
減価償却費 163百万円	減価償却費 188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,353百万円	現金及び預金勘定 9,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,044百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,055百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 11,899百万円	有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 500百万円
現金及び現金同等物 18,208百万円	現金及び現金同等物 5,188百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,763千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,483千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,000	5,951	14,951		14,951
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	687		687	(687)	
計	9,687	5,951	15,638	(687)	14,951
営業利益	440	1,909	2,349	(992)	1,356

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

- (1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等
- (2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,356	5,757	14,114		14,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	693		693	(693)	
計	9,049	5,757	14,807	(693)	14,114
営業利益又は営業損失	112	1,740	1,627	(1,113)	513

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

- (1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等
- (2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンス・リース、ダイオキシン類測定分析等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,361	299	3	1,664
連結売上高(百万円)				14,951
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1%	2.0%	0.0%	11.1%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ

(2)北米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	899	450	0	1,351
連結売上高(百万円)				14,114
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4%	3.2%	0.0%	9.6%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ

(2)北米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,045.32円	1 株当たり純資産額 2,062.26円

2 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 27.90円	1 株当たり四半期純利益金額 13.62円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 27.83円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 13.60円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,066	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,066	521
期中平均株式数(千株)	38,233	38,279
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	99	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

### えひめ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 章夫 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。